

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	学力ステップアップ事業			
■事業開始年度	平成22年度			
■評価事業コード	400200 - 107	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	01 知・徳・体を育む		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	小・中学校が連携して児童・生徒の学力向上を図るため、拠点校で少人数指導等を行う。学力向上を図るため、拠点校方式による少人数による指導等を行う。中学生を対象に、英語検定3級講座を実施し、英語力の向上と、英語に対する意欲の喚起を図る。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	学力ステップアップ事業	児童・生徒	学習支援員 4名配置(黒東小・江釣子小・和賀東小他)中1から3を対象とした英検講座の実施	学習支援員 4名配置(黒東小・江釣子小・和賀東小、飯豊小)中1から3を対象とした英検講座の実施
01	学力ステップアップ事業	児童・生徒	学習支援員 4名配置(黒東小・江釣子小・和賀東小他)中1から3を対象とした英検講座の実施	学習支援員 4名配置(黒東小・江釣子小・和賀東小、飯豊小)中1から3を対象とした英検講座の実施

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	2,039	77	3,907	3,670	
人件費		1,962	4,589	3,411	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,039	2,039	8,496	7,081	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	総合学力調査の全国比		小学4年 国語104、算数105。 中学2年 国語104、数学94、英語98、社会	小学4年 国語99、算数100。 中学2年 国語103、数学98、英語97、社会	小学4年 国語102、算数103。 中学2年 国語102、数学91、英語98、社会101、	全国比の経年比較(全国平均正答率を100として)

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

102、理科102 99、理科106 理科101

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

学習支援員を配置し、小・中学校が連携して児童生徒の学力向上を図った。また、中学生を対象に、英語検定3級を目標に、英語力の向上と、英語に対する意欲の喚起を図る。

### 問題点・課題等

英検講座の積極的な受講呼びかけが必要

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

学習支援員の配置により、支援を要する児童が学習する内容について理解を深めることができている。中学校への配置も検討する必要がある。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了